

まるもり 議会だより

Miyagi Prefecture
Marumori Town Assembly
News

第256号



2021. AUG
令和3年8月1日

発行 宮城県丸森町議会
編集 議会広報常任委員会



初めまして、よろしくね（5校交流会）

6月議会

コロナ克服し経済活性化へ 2ページ

一般質問 8名の議員が町政を問う 3ページ

議会の要望に町長が回答しました 12ページ



まあるい森の里からごんにちわ

一般質問 町政を問う

一般質問とは、町に対して事務の執行状況や将来に向けての考えをたずねるものです。
今回は8人の議員が質問しました。

頁	議員	質問事項
4	鈴木 美智子 議員	●町民にどう寄り添うか
5	一條 己 議員	●女性が活躍する町に
6	板橋 勇 議員	●空き校舎の活用策は
7	一條 功 議員	●持続可能な森林施業を
8	船山 俊一 議員	●防災拠点の整備に向けて
9	宮本 昭雄 議員	●子育て保育の連携強化を
10	山本 明德 議員	●補聴器購入の助成を
11	大槻 正儀 議員	●町書類すべて印が必要か



コロナ克服し経済活性化へ

6月議会のおらまし

6月議会定例会は、6月9日から11日まで3日間の日程で開催しました。

主な議決内容

- ◆報告
（一般会計繰越明許費 ※ ほか5件）
- ◆条例制定
（町税条例の改正 ほか1件）
- ◆財産の取得
（小型消防ポンプ付軽積載車4台）
- ◆町道路線の一部変更
（館矢間 西線延長）
- ◆工事請負契約の締結
（新川ほか河川災害復旧工事）
- ◆補正予算
審議の結果、町長提案の議案等を、すべて原案どおり可決しました。

一般質問には8人の議員が登壇し、自らの考えを交え町長の考えをたずねるなど、活発な議論が行われました。

また「県議会議長および県知事に対する意見書提出の要望」を、昨年12月議会で採択した請願「耕野地区に計画されている太陽光発電事業反対について」に関連する案件として総務民生常任委員会に付託しました。

議会最終日に、採択すべきものとして委員会報告があり、報告のとおり可決し、知事あてに意見書を出しました。
※「繰越明許費とは」
何らかの事情でその年度内に支出を終了できない経費を、翌年度1年間に限り繰越して使用することができるとのこと。

主な補正予算

店舗・事業所のコロナ感染対策支援に 2000万円

店舗・事業所が感染症拡大防止対策に要した経費への補助金（最大10万円）に1200万円、密接が生じる業種を営む事業者（医療診療所、理容美容業等）に事業継続の応援金（10万円）に800万円を承認しました。

小学校再編準備に 1912万円

2つの新小学校の開校に向け、校歌・校章の作成や校旗・児童用机椅子・スクールバスの追加購入等の費用として、1912万円を承認しました。

林業・公共土木施設の災害復旧に 4539万円

2月の福島県沖地震で被害を受けた林道鈴宇線、明光沢2号線、斎川線の災害復旧工事に3150万円、町道小萩平線の災害復旧工事に1389万円を承認しました。

財産の取得

小型消防ポンプ付軽積載車の購入 2030万円

令和元年東日本台風での被災及び経年による定期更新として、小型消防ポンプ付軽積載車を新たに4台購入する契約を承認しました。



更新される小型消防ポンプ付軽積載車
(丸森分団2部3班)



いちじょう 一 條 議員



QRコード
一般質問動画

女性が活躍する町に

町長 実現は重要な課題

問① 4月の人事異動で、女性の課長が誕生し、当議場には子育て定住推進課長・教育長・議員の3名の女性がいる。
町内で男女共同参画の気運が盛り上がり、女性自身が一歩前に踏みだせば、女性の視点を政策に活かすために、町議員になることもある。
今回の女性課長の誕生は、女性活躍のチャンスと思う。人材育成を含め、管理職登用について問う。
答① 県内の市町村では、女性教育長は本町だけである。男女共同参画社会の実現は重要な課題で、女性管理職

の登用も積極的に行う。また、過去3年の一般行政事務職員の採用状況を見ると25名のうち女性は12名で男女ほぼ同数となっている。管理力、指導力を重視し、研修機会の確保などで、ふさわしい人材の確保と育成を計画的にしていく。
問② コロナ感染によりクラスタが発生し、こども園や学校に対してどのような対応をしたのか。
答② たんぽぽこども園は10日間、ひまわりこども園は14日間の休園をして、施設内消毒を行った。
再開にあたっては、利用者や職員の不安と負担解消のため、県の感染症の専門家による現地指導を受けた。学校では感染防止対策を徹底し、行事は中総体、修学旅行も実施の方向で計画されている。



議場では3名の女性も活躍しています

町民にどう寄り添うか

町長 メッセージで励ます

東日本大震災、福島第一原子力発電所事故による放射能被害、令和元年東日本台風、更にコロナ禍と様々な困難に直面する町民にどう寄り添うのか町長に問う。
問① 町民のコロナ不安を軽減するには町の現状と対策を伝えることだが、町政懇談会などの町民との対話が困難な状況だ。
広報まるもりで情報提供して不安を軽減し、町長室から郷里に響けで労いや元気が出るような言葉を伝え続けるなど、町民に寄り添う姿勢が必要ではないか。
答① 月2回発行のワクチン



すずき みちこ 議員



QRコード
一般質問動画

接種チラシ、ホームページやメールでの情報発信を基本とし必要に応じて広報まるもりに掲載する。
町民を励ますメッセージは町長として大切だと認識しており、今後も提案の趣



コロナワクチン接種後も感染防止の徹底を（丸森病院）

旨を踏まえタイムリーなメッセージを発していく。
問② ワクチン接種が完了するまでの間、県が高齢者施設職員らに実施している抗原検査を、町職員と教職員、

保育施設職員に行い、感染の早期確認で町民の安心につなげてはどうか。
答② 抗原検査は国指針で感染の確定診断として推奨されていない。
職員が感染者等と接触し、保健所判断の検査不要となった場合は、町でのPCR検査を視野に入れる。

問③ 私が3月定例会で提案したコロナ感染者の人權擁護等に関する条例制定は、早急な制定の必要はないとの答弁だったが、その後感染者が増加した。
町民と一体となりコロナ禍を乗り越える姿勢を示すためにも制定すべきでないか。
答③ 4月以降累計30名を超える感染者が確認されたが、差別的言動などは見られていないと認識している。
差別的取り扱いを防止し、人權擁護の重要性を理解してもらおうように、今後も町民に呼びかける。

問③ ワクチン接種の進捗状況を問う。
答③ 6月4日時点での高齢者の接種率は、1回目が約31%、2回目が約14%である。高齢者は7月末まで接種を完了させたい。

問④ コロナ禍での災害時の避難場所や防災対策は。
答④ 広めの空間確保によりスペース不足が懸念される。車中避難ができるように民間の駐車場を確保した。今後避難訓練も実施していく。



いちじょう 一條 議員



QRコード
一般質問動画

持続可能な森林施業を

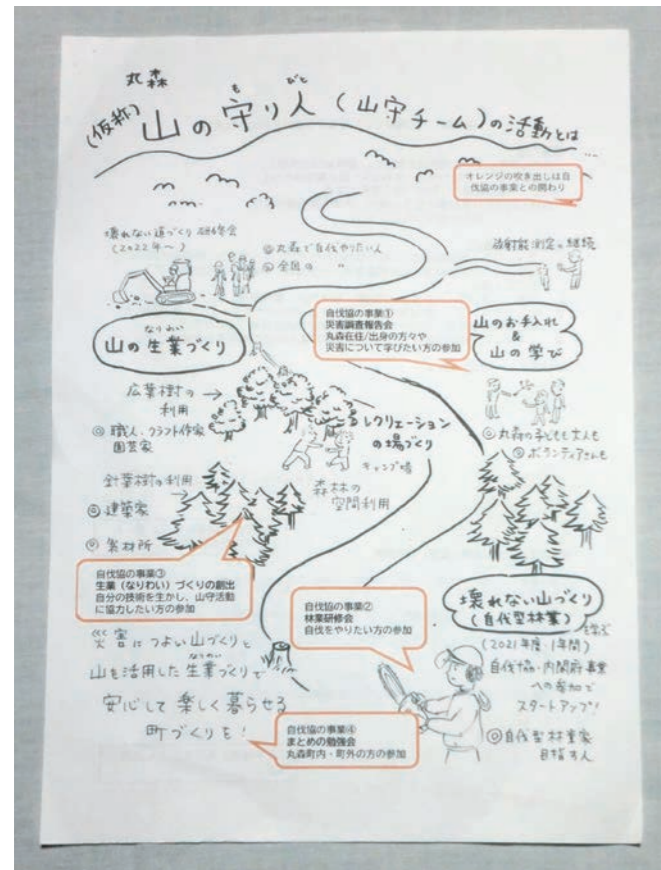
町長 施業の方向性見出す

問①町の産業と位置付けている林業の経営を成り立たせ、保ち続ける、多間伐施業（自伐型林業）の取り組みを問う。
答①参加者の拡大や長期的な収益性の確保、土砂災害発生防止などの面で期待され、持続可能な林業を促す取り組みだが、施業地や販路確保に課題がある。今後、森林組合等の関係団体と協議しながら、（仮称）まるもり宝の山構想を策定する中で方向性を見出す。

問②内閣府の「関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業」（全国で5ヶ所）に本町も認定された。活動内容はなにか。
答②全国活動の「NPO法人自伐型林業推進協会」が申請し、採択された。自伐型林業を通じた持続的な森林経営と兼業化により、生業を創出する計画である。今年2月には、町内でも防災に役立つ山づくりを目的とした講演会が開催

され、自伐型林業の具体的な取組が議論されている。町もこの団体の活動に期待を寄せながら注視し、林業振興策の整理・検討を進める中で、当該団体との関わりも検討する。
問③再生可能エネルギー条
例・規則は、住みよい地域づくりを目的に制定され、町民の安全・安心が担保されるべきだが、林地開発意

見書の記載事項を見ると腰が引けている状況と疑いたくなる。趣旨と運用に間違いはないか問う。
答③地方自治法では、町は住民福祉の増進を目的に、行政を自主的かつ総合的に行う役割を広く担うことと定められている。本条例は、再生可能エネルギー発電設備設置事業の規制を強化する方向で条例を見直す準備をしている。



「自伐型林業モデル林と学びの森」への活用イメージ (川田島地区)

空き校舎の活用策は

町長 町民や自治組織と共に検討

問①空き校舎活用検討委員会の立ち上げ時期を問う。
答①6月中の立ち上げに向けて取り組む。
問②空き校舎の活用にあたっては校舎だけでなく、体育館・校庭・プール等の活用事例も調査し、検討すべきではないか。
答②丸森町公共施設個別施設計画において、現時点では閉校する各小学校施設は、一部の教室を使い放課後児童クラブやふるさと学習で活用していく方針を示しているが、体育館や校庭、プールなど、全体施設の活用は今後検討していく。

また、活用方法が決まった施設から、順次使用していく。
問③町長の町政方針では、空き校舎活用の方向性を確定し、結論つけている様に感じる。①子育て支援のた



再編後の活用は地域のアイデアも (小斎小学校)

めの子供の居場所②サテライトオフィス・アスレチック等の要素を取り入れたアクティビティ施設③図書館などの可能性を探り、結論まで導いていくとあるが、幅広く活用方法を検討していくべきではないか。
問④金山中心市街地の更地活用策について、土地所有者に、今後の意向調査をすべきではないか。
答④被災地の現状把握の観点から、住民アンケートの実施を検討する。
問⑤金山の現状を見て町としての対策はあるのか。
答⑤現時点では、町が直接更地を買い上げることは想定していない。地区別計画見直しの中で検討したい。



いたばし 板橋 議員



QRコード
一般質問動画



みやもと しょうお 議員
宮本 昭雄



QRコード
一般質問動画

子育て保育の連携強化を

町長 密な連携で保育を充実

ここ2年、町内での出生者は50人以下であり、更なる子育て保育の充実が必要と思ひ、次の事項について町長の考えを問う。

問①これまでの子育て施策の評価と、今後の新たな充実策の考えは何か。

答①子ども医療費や第2子以降保育料無料化、放課後児童クラブの充実などに加え、2つの認定こども園整備など、町の子育て施策は一定水準に達している。今後、妊産婦の健康情報、子育て情報の発信や、子育て世代包括支援センターを整備し、切れ目のない子ども

問②今年4月から、町の保育事業のすべてが、社協主体の民間運営になったが、事業の最終責任は町である。日頃の保育情報の把握や、総合調整での保育の充実を図る必要があると思うが、どう取り組む考えか。

答②質の高い保育の提供のため、保育現場の実情把握や、意見を聞くことが重要だ。

また定期的な園長会議での意見交換や、保育士の負担軽減のための相談事業にもあたっている。

問③事業者の保育体制強化と保育士確保の共同取り組みの考えは。

答③社協の体制強化のため、町から一定数の職員派遣を行っている。保育士確保には処遇改善も含め、引き続き連携しながら取り組んでいく。



よい子たち、子ども園で元気に遊ぼう (ひまわり子ども園)

防災拠点の整備に向けて

町長 早期完成に向け力を注ぐ

国と本町が連携して整備を進める「丸森地区河川防災ステーション」は、水害発生時等に、緊急対応を迅速に行うための、地域防災活動拠点であると同時に、平時時には、地域住民の交流やレクリエーションの場として利用が可能である。整備方針や利活用の観点から町長に問う。

問①河川防災ステーションの整備に向けた、国と本町との連携は。

答①事業は、丸森町復旧・復興計画でも重要プロジェクトとして位置付けている、防災拠点整備の中核を成す



舟下り乗船場としての活用が期待される阿武隈川河川敷 (神明地区)

問②平常時の施設等の利活用については、地域住民の事業である。令和6年度までの完成を目指し、国と一体となって取り組む。

問③河川防災ステーションの整備概要を、町民や観光関係者などに説明し、平時の活用に関する、アイデアや提案を募り、早期に具体的な検討を進めていくべきではないか。

答③今後、観光関係者を含め、住民の意見等を聴く機会が必要である。また、この施設が防災拠点のみならず、多様な機能を併せ持つことにより、町全体の活性化に寄与できる施設となることを、真の復旧・復興に繋がると考えるので、議員の提案内容も含め、今後検討していく。



ふなやま しゅんいち 議員
船山 俊一



QRコード
一般質問動画

コミュニティの場や、賑わい創出の場、子どもの遊びの場、小中学校の防災教育の場、さらには観光交流拠点などとして、有益な活用を進めるべきと考えるが、

事業の方向性を問う。

答②現時点では、河川防災ステーションの立地を活かした、舟下りやリバーアクティビティといった自然レクリエーション、水防団の訓練や、子ども等の防災学習、サイクリングなどの各種イベントによる町民の交流拠点としての利用を考えている。



おおつき まさよし 大槻 正儀 議員



QRコード
一般質問動画

町書類すべて印が必要か

町長 来年3月まで見直す

コロナウイルス感染対策や経済対策のなかで、民間企業や国民は行動規範を大きく変化させようとしているが、日本のデジタル化の遅れや活用の内向性、マイナンバーカード普及の遅れが明らかになった。遅れの要因の一つである、書類への押印（捺印）について、町の取組みを問う。

問①国では行政手続き書類約1万5千件のうち99%の認印廃止をすと発表した。町には何件あるか。

答①現在把握している押印に係る定めがある例規の数は345件だが、押印が必

要な書類の数は調査中である。

問②氏名の署名捺印、記名押印などによる、有効性についての見解はどうか。

答②押印は本町の行政事務処理の歴史的経過の中では、ある程度文書の真正性や本人確認の有効性を認めてきたものの認識している。

国の考え方や、住民の利便性向上を考慮した場合、見直しをする必要がある課題である。

問③見直しの体制整備と今後のスケジュールは。

答③押印を求める意味、趣旨の合理性、代替手段の可否の検討と、見直し業務量が大きくなることから、業務委託を活用して、令和4年3月の条例改正を目標に進める。

問④オンライン利用による書類提出の現状と、今後の具体的な取組み方は。

答④行政手続きのオンライン化は平成20年12月に条例

補聴器購入の助成を

町長 ニーズを把握する

難聴は日常生活を不便にするばかりではなく、社会活動の減少やコミュニケーションを困難にし、うつ病や認知症の危険因子ともなっている。高齢化率の高い本町にも加齢性難聴の高齢者は半数近く存在すると推計される。以下町長に問う。

問①町として難聴に関する実態調査をし、対策をとるべきではないか。また、住民健診の項目に聴覚検査を加えたらどうか。

答①難聴に係る障害者手帳交付者（41名）以外の人数や生活状況は把握していな



やまもと あきのり 山本 明德 議員



QRコード
一般質問動画

い。実態把握は大切なので、各種福祉計画策定時に行う住民アンケートの質問項目に加える方向で検討する。住民健診を行う健診機関での対応は難しい。

問②高齢者の生きがいと社会参加を促すためにも、補聴器購入に対する町独自の助成をしたらどうか。

答②障害者手帳の等級に該当しない難聴者への助成は全国的に見ても少ないし、

本町でも問い合わせがない。

問③補聴器使用者が学習会や講演会で、発言者の声をはっきり聞き取ることができるとヒアリンググループを用意してはどうか。

答③補聴器使用者が周りの雑音に邪魔されずに、目的の音声を正確に聞き取るために有効な機器である。国の補助事業がないので、整備はあまり進んでいない印象である。

問④身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度難聴児童生徒の言語能力の発達やコミュニケーションの向上のためにも補聴器購入に係る補助事業を制度化しておく考えはないか。

答④現在、町内には補聴器を使用している児童生徒はおらず、購入や助成の問い合わせもない。高齢者への助成やヒアリンググループの整備も含め、実態とニーズの把握に努め、必要性の有無を検討する。



いろいろな種類の補聴器

を制定して始めた。

法人町民税や固定資産税の償却資産の申告、個人住民税給与支払報告書や年金支払報告書の提出に利用されている。

今後は本人が特定できるマイナンバーカードの普及に合わせ、オンライン利用による行政手続きができる体制を整えていく。



役場の書類にも脱ハンコの波が（大張まちづくりセンター）

議会の要望に町長が回答しました

令和3年度予算審査を通じた議会要望への回答



町営住宅に活用される町産スギ材（大内黒佐野地区）



リニューアルオープンした あぶくま荘

防災拠点の早期実現

要望 防災拠点施設整備計画の実現に向け、国・県と協働して、最大の努力を尽くすこと。

回答 本年3月に、「阿武隈川下流丸森地区河川防災ステーション」として事業が開始されることになった。住民の意見も聴き取りながら早期に整備が進むよう連携していく。

ワクチン接種の迅速化

要望 新型コロナウイルス接種は混乱のないように進め、接種率の向上にも努めること。

回答 相談や問い合わせに応じるコールセンターを設置し、接種枠を十分に確保する。全戸配付文書での周知や民生児童委員や居宅介護事業所にも声がけをお願いし接種率を高める。



丸森地区河川防災ステーション整備のイメージ

農林業への支援

要望 農業の生産向上に向けた支援に努め、森林活用の有効な政策を早急に打ち出すこと。

回答 集落営農法人が安定した経営が持続できるよう適切な支援を行う。また、町産材の利活用を図るとともに、生産性が高まる林業を営めるよう林業従事者への支援を行う。

地域経済と観光振興

要望 持続可能な地域経済を目指し、観光振興及び商工業再生に向け、全力で取り組むこと。

回答 経済支援対策に引き続き取り組むとともに、コロナ感染拡大防止と経済活動を両立させる。また、観光や商工関連事業者と町が一体となり、観光需要の回復に繋げる。

被災者の不安解消

要望 被災者の不安解消や生活再建のために関係機関・団体と連携し、最善の支援に努めること。

回答 被災者の見守り・相談事業とともに、仮設団地内のコミュニティ支援や子ども居場所づくり支援等、体制を強化した多角的な支援に取り組む。

国・県と連携復興

要望 災害復旧は国・県との連携を強化し、一日も早い完成を目指し、復興を加速させること。

回答 復旧予算は令和3年度を最終年度として災害復旧費国庫負担法に基づき配分を受けようとしている。国・県との連携を強化し、予算の確保と工事の進捗に全力をあげる。



花田仮設団地内での110番通報訓練

ふるさと教育の実施

要望 新たな小学校の開校に向けては保護者の要望を十分に踏まえ、通学対策や特色ある学校づくりに努めること。

回答 スクールバスの購入など、児童が安全・安心に通学できる体制の整備に努める。また、再編後の小学校では、各地区の自然や歴史、伝統文化などを教材とし、郷土愛にあふれる子供の育成に努める。

納税への理解と協力

要望 税や使用料は、住民理解を深めて、確実な徴収ができるよう努めること。

回答 納税組合や口座振替のほか、納税をしやすくするため、コンビニ納付とスマホ決済アプリでの支払い方法を導入した。

7月からは夜間の戸別訪問を実施し、納税相談にも応じながら収納確保に努めている。

自主財源の確保

要望 企業と個人のふるさと納税を積極的に進めるなどして、自主財源の確保に努めること。

回答 個人のふるさと納税は返礼品の種類を増やして税収を増やしたい。企業版はプロジェクトチームで、昨年度の寄附企業などに働きかけ、財源の確保に取り組む。



複合経営者を増やしてほしい

耕野地区

園芸農家 義高 光さん
よし たか ひかる

平成21年に耕野に移住し、クリスマスローズ栽培と民宿を営む義高光さんに、花や町の魅力と課題を聞きました。

Q 移住前のことを教えてください。

A 山形県舟形町の出身で大学卒業後、東京で半導体製造装置開発の仕事を10年した後、弁理士を目指し、特許事務所で5年働きましたが、思い叶わず、東京都清瀬市の農家で栽培修行を2年間行いました。

Q 丸森町を移住先に選んだ理由は何でしたか。

A 丸森町は役場も住民も移住に積極的に取り組んでいて、就農援助や規制緩和が進んでいました。農地と住宅用地の取得の際にも、地元農家の方に全面交渉してもらい、移住することが出来ました。

Q クリスマスローズの魅力とは。

A 日本での育種の歴史は浅く、生産者自らが交配を行っています。色や形、開花時期が異なり、个性的で揃えることが出来ない人間の魅力と同じに感じています。

多品種少量生産は個人や小規模農家に合っていると思います。

Q 町や議会への意見をうかがいます。

A 町は地域おこし協力隊など新しい事に挑戦を続けていますが、期間が短く成果がないものも多くあります。グリーンツーリズムや農林業をベースにした、飲食業などの異業種複合経営者を増やして、地域経済を盛り上げてほしいと思っています。
(大槻正義委員長)

次の議会は

9月1日(水) 午前10時
開会予定

- 日程が変更になる場合があります。後日、町議会ホームページで、改めてお知らせいたします。
- 新型コロナウイルス感染の状況により傍聴を制限する場合があります。



問い合わせ先 議会事務局 ☎0224-72-3038

スマホで議会が見られます

本会議の映像をネットで
ライブ中継しています

- 一般質問は過去の録画映像を常に視聴できます。ぜひ議会だよりと一緒にご覧ください。



丸森町議会中継

検索

表紙のこぼれ

来年度の小学校再編を見据えて、環境にスムーズに慣れてもらうよう7月8日丸森小学校を会場に、一緒に学習する5校の3年生の交流会が行われました。

丸森小学校21名、大内小学校8名、金山小学校6名、小斎小学校4名、筆甫小学校3名の総勢42名が丸森小学校体育館に集い、緊張した様子で座っていました。

初めの会では金山小が竹馬を披露するなど、それぞれが学校紹介をしながら少しずつ和んでいきました。

その後は、2班に分かれたの校外学習で齋理屋敷と細内観音堂・猫碑を見学して交流を深めました。

(鈴木美智子 副委員長)

議会広報常任委員会

委員長	大槻 正義
副委員長	鈴木美智子
委員	鈴木美智子
	金森 裕之
	山本 明徳
	船山 俊一
	宮本 昭雄